

中間整理を踏まえ、 令和3年度検討会で議論いただきたい点

2021年8月27日

経済産業省 商務・サービスグループ
キャッシュレス推進室

1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ（案）

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

1.1 日本のキャッシュレスの現状と目標

- 日本のキャッシュレス決済比率は約30%にとどまっているが、主要各国では40%~60%台。
- キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指す。

世界各国のキャッシュレス比率比較（2018年）

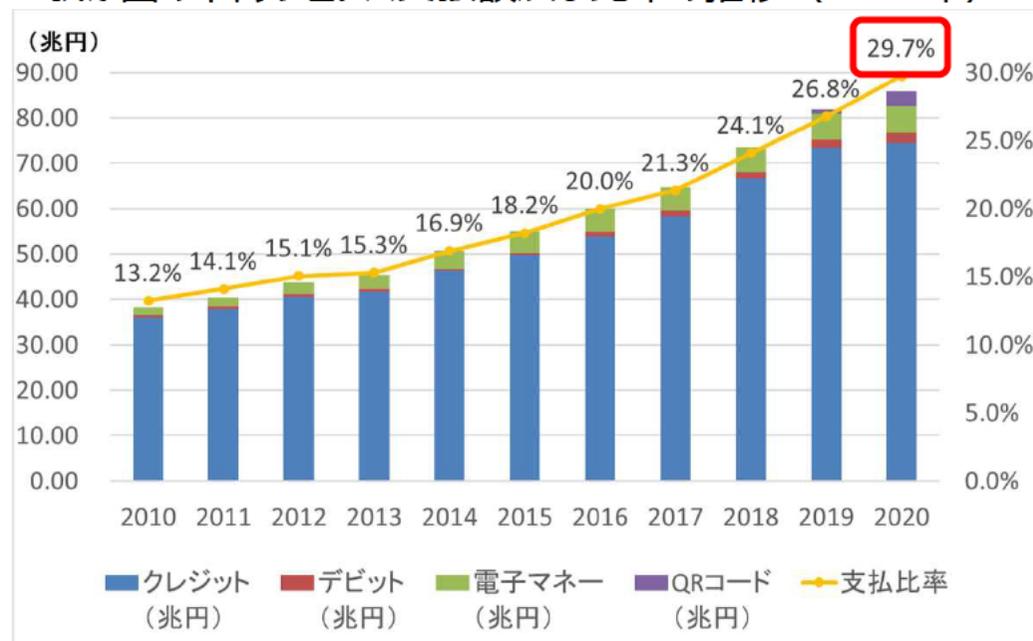


(出典) (一社) キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021」(一部改訂)

世界銀行「Household final consumption expenditure (2018年 (2021/2/17版))」、BIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出

※1 中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。 ※2 日本については2020年の値を記載。

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移（2020年）



(出典)

内閣府「国民経済計算」(名目)

クレジット : (一社) 日本クレジット協会調査 (注) 2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。

デビットカード : 日本デビットカード推進協議会(～2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」 「決済動向」

電子マネー : 日本銀行「決済動向」

QRコード : (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)

【抜粋】 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。

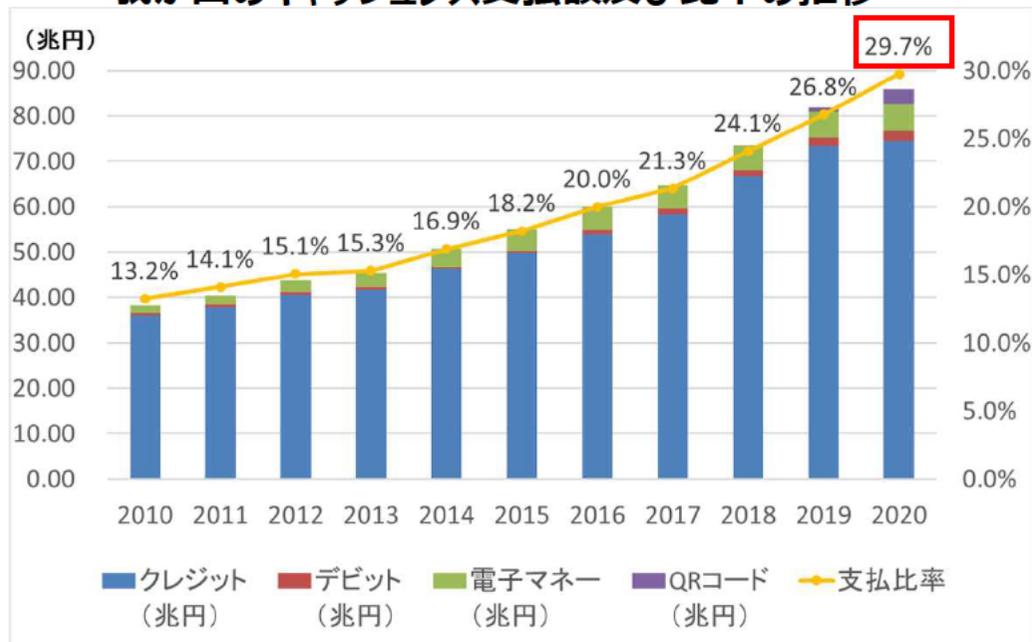
「キャッシュレス・ビジョン」(平成30年4月11日 キャッシュレス検討会策定)

【抜粋】 大阪・関西万博(2025年)に向けて、「支払い方改革宣言」として「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒し、高いキャッシュレス決済比率の実現を本検討会として宣言する。さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指していく。

1.2 日本の2020年のキャッシュレス決済比率

- 日本の2020年のキャッシュレス決済比率は、29.7%に。
- コロナ禍の影響により民間最終消費支出が落ち込む中、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済のすべての決済手段において決済金額が伸びた。
- 特にQRコード決済の伸びが大きく、デビットカードの決済額を上回った。

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移



キャッシュレス決済比率の内訳の推移

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
クレジット	16.5%	18.0%	19.2%	21.9%	24.0%	25.8%
デビット	0.14%	0.30%	0.37%	0.44%	0.56%	0.75%
電子マネー	1.5%	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	2.1%
QRコード	-	-	-	0.05%	0.31%	1.1%
計	18.2%	20.0%	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%

注: 2019-2020年間の増減率 (右側):
 クレジット: +2.1%
 デビット: +0.19%
 電子マネー: +0.12%
 QRコード: +0.2%
 計: +0.25%
 2020年対2019年の総増減率: +2.9%

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額} \times 1 + \text{デビットカード支払額} \times 2 + \text{電子マネー支払額} \times 3 + \text{QRコード決済支払額} \times 4}{\text{民間最終消費支出} \times 5}$$

(出典)

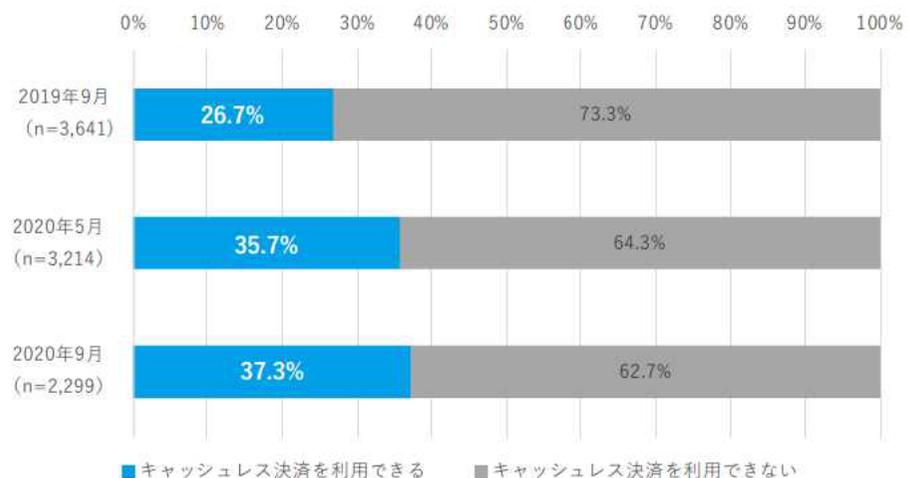
- ※ 1 (一社) 日本クレジット協会調査 (注) 2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定信用情報機関に登録されている実数値を使用。
- ※ 2 日本デビットカード推進協議会(～2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」
- ※ 3 日本銀行「決済動向」
- ※ 4 (一社) キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」
- ※ 5 内閣府「国民経済計算」(名目)

1.3 キャッシュレス決済を取り巻く環境変化

1.3.1 キャッシュレス・ポイント還元事業後の動向

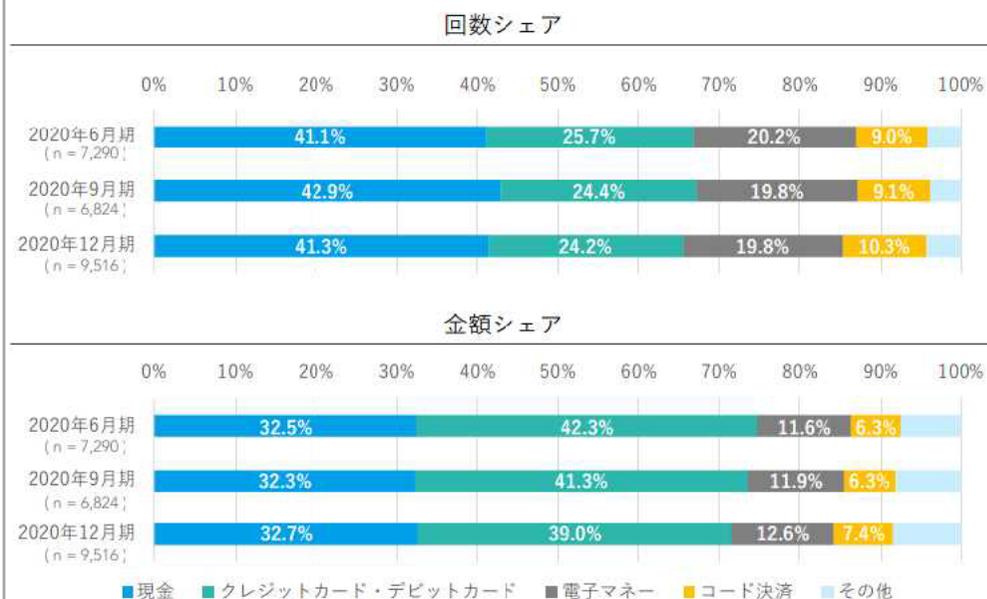
- キャッシュレス・ポイント還元事業は、2019年10月から2020年6月までの9か月間実施。
- 事業終了後も、キャッシュレス決済導入店舗の割合は増加。購買全体における決済手段毎の消費者の利用状況では、回数と金額の双方において、事業終了時点のシェアを維持している。

図表 61 キャッシュレス決済導入店舗の割合 時系列比較



※ ポイント還元事業の対象となり得る店舗※ 1を対象として、ポイント還元事業開始前(2019年9月)、ポイント還元事業期間中(2020年5月)、ポイント還元事業期間後(2020年9月)にWebアンケートを実施した結果。
 ※ 1 原則として、中小企業基本法上の中小企業・小規模事業者。(課税所得が15億円を超える事業者は対象外)

図表 32 購買全体における決済手段毎の利用状況



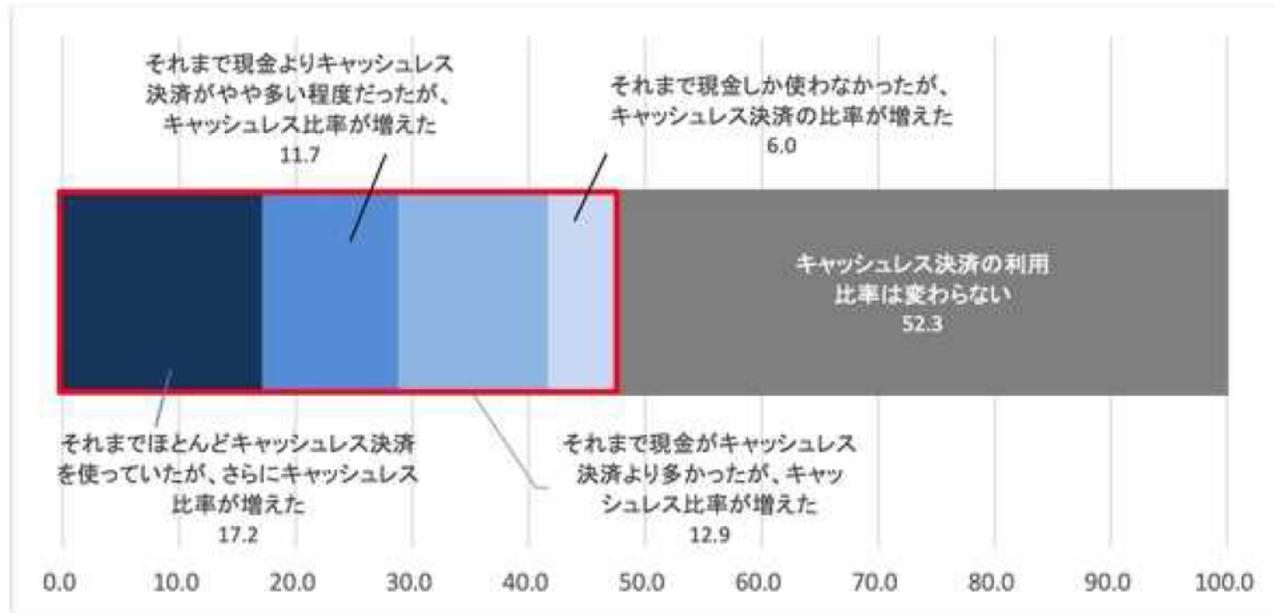
※ 株式会社インテージにより実施されている、全国 15~79 歳まで約 3 万人のモニターに対し行う調査で、1 週間あたり 4,000 人、1ヶ月あたり 16,000~20,000 人に対してスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ネット通販等での食品や日用品の購入を調査対象としている。
 ※ スマートフォンのアプリもしくはインテージが配布する専用端末にて商品のバーコードを読み取り、購入した場所、個数、金額、レシートの合計金額と決済手段について調査を行っており、衣料品や耐久消費財、各種サービスへの支出については、アンケート形式により、上記の対象サンプルに対して追加で購入した場所、レシートの合計金額と決済手段についてデータを収集している。

(出典) (一社) キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021」

1.3.2 新型コロナウイルス感染症の流行を受けた動向

- 『生活者の47.7%は、「2020年3月の緊急事態宣言以降、支払いや買い物に占めるキャッシュレス決済の比率は増えた」と回答し、全体の半数近くでキャッシュレス決済が増えている』とする調査結果が公表されている。

Q.緊急事態宣言が発令された後、あなたのお支払いやお買い物に占めるキャッシュレス決済の比率は増えましたか。(単位：%)



【調査概要】

調査手法 : インターネット調査
調査時期 : 2020年12月24～25日
調査エリア : 全国
調査対象 : 20～69歳男女500名 (人口構成に基づきウェイトバック集計を実施)

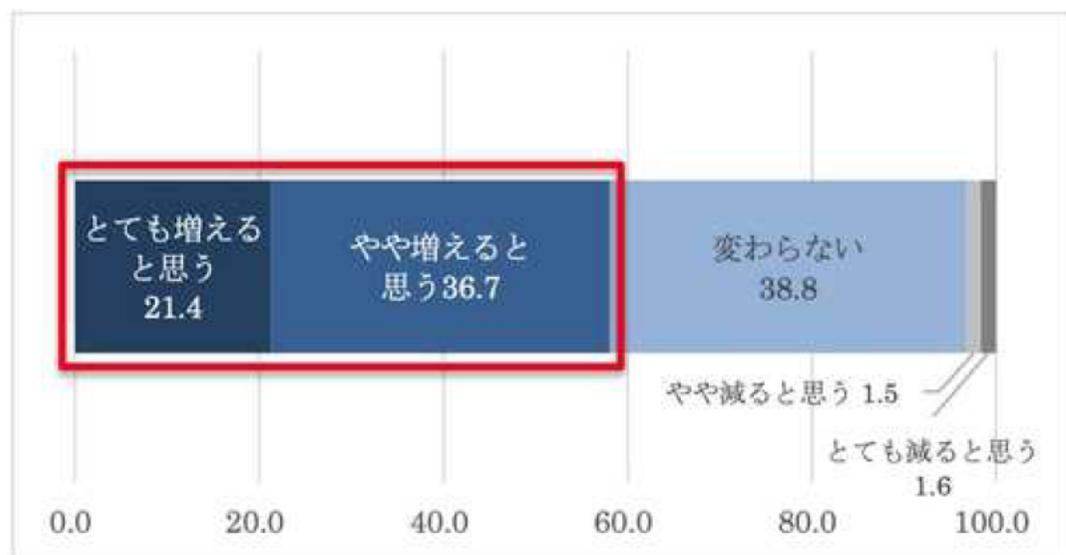
(出典)電通キャッシュレスプロジェクト、株式会社電通 ニュースリリース 『電通、コロナ禍における生活者のキャッシュレス意識調査を実施』

<https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2021/0129-010324.html>

- 『生活者の約6割が、「非接触決済を使う回数が増えると思う」と回答。背景に、ソーシャル・ディスタンス※意識の高まり』とする調査結果が公表されている。

※事務局注：接触を避ける意識など

Q. 今後、あなたは非接触決済を使う回数が増えると思いますか ※ (単位：%)



【調査概要】

調査手法：インターネット調査
 調査時期：2020年12月24～25日
 調査エリア：全国
 調査対象：20～69歳男女500名（人口構成に基づきウェイトバック集計を実施）

※設問には、以下の様な「非接触決済」の画像を用いて、具体的な説明を提示



(出典)電通キャッシュレスプロジェクト、株式会社電通 ニュースリリース 『電通、コロナ禍における生活者のキャッシュレス意識調査を実施』

<https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2021/0129-010324.html>

1.3.3 政府方針（成長戦略（令和3年6月））

成長戦略実行計画

（4）キャッシュレスの環境整備

我が国では、キャッシュレス決済導入の拡大への課題の一つとして、クレジットカード加盟店手数料が高額であることが指摘されている。ヒアリングによると、**加盟店手数料の約7割をインターチェンジフィー**（クレジットカードでの決済があった際に、お店と契約する決済会社が、利用者と契約する決済会社に支払う手数料）**が占めている**。こうした点を踏まえ、**公正取引委員会による調査**や、**市場の透明化に向けた関係省庁による更なる検討**を実施する。

成長戦略フォローアップ

iv) キャッシュレスの環境整備

成長戦略実行計画に基づき、以下の具体的施策を講じる。

- ・2019年3月に公正取引委員会が公表した「クレジットカードに関する取引実態調査報告書」の**インターチェンジフィーに係る対応状況のフォローアップ**とともに、**経済産業省における議論の深化**や**公正取引委員会によるオンアス取引やインターチェンジフィー等に関する実態調査**等を通じ、**手数料に係るコストの更なる透明化を図り、業界内の競争を促していく**。

（9）フィンテック／金融

- ・2021年度中に、**キャッシュレス決済導入による店舗等のメリットの定量的な見える化を実現する調査実証**等を行う。

令和2年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書

2. 決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備

①KPIの主な進捗状況

《KPI》 **2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを**目指す。【25】

⇒2020年：29.7%

※分子は2020年のクレジットカード、デビットカード、電子マネー及びQRコードによる決済額の合計。分母は2020年の民間最終消費支出（名目値、2次速報値）

1.4 現在の決済手数料と加盟店が導入する際の手数料の上限

- キャッシュレス決済の手数料率は、いずれの決済手段であっても3%台前半の占める割合が高く、ポイント還元事業において3.25%以下の手数料率を参加要件とした効果が継続している。
- 店舗側で許容可能と考える手数料の上限については、2%台までという回答が全体の8割を超える。

キャッシュレス決済実態調査アンケート実施概要

中小加盟店におけるキャッシュレス決済手数料等の実態を把握すべく、全業種を対象に加盟店向けのWEBアンケートを実施。

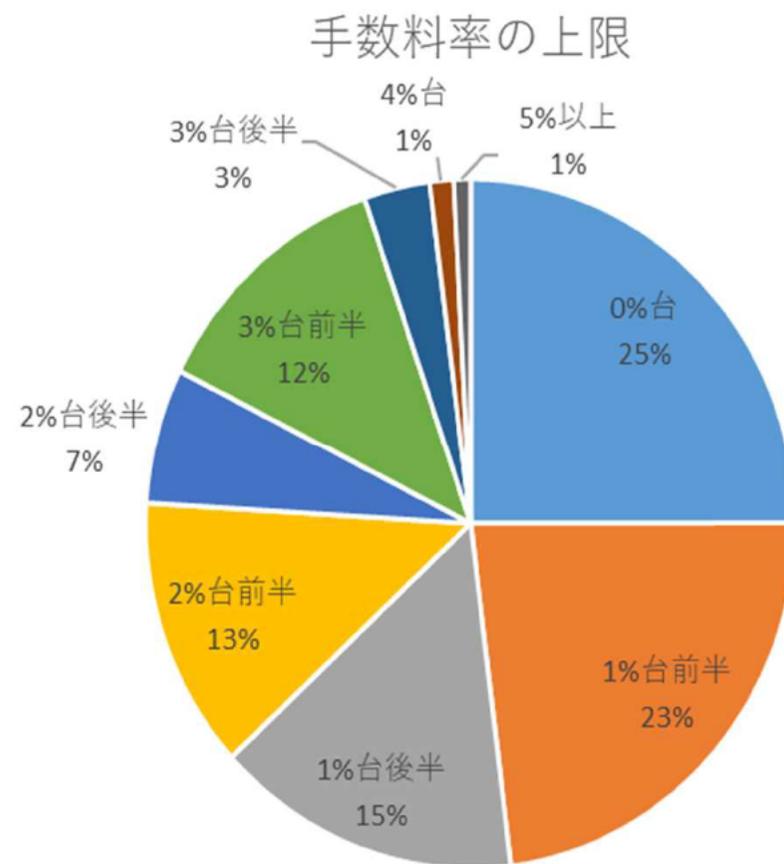
【調査実施期間】 2021年1月27日～2021年3月31日

【調査対象及び回答数】 全業種の加盟店／1189社が回答

【調査地域】 全国

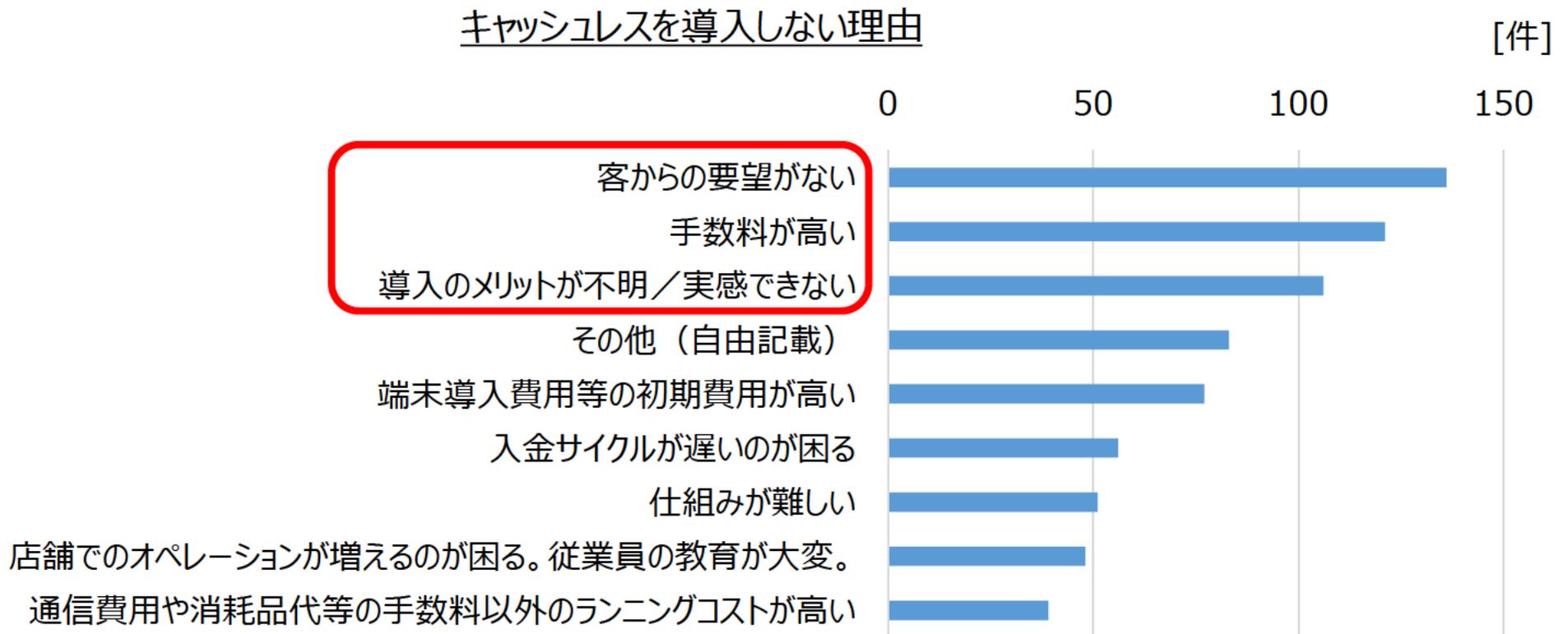
【調査手法】 WEBアンケート

	クレジットカード	交通系電子マネー	その他電子マネー	コード決済
0%台	2%	9%	10%	43%
1%台前半	3%	6%	6%	8%
1%台後半	2%	2%	4%	4%
2%台前半	6%	6%	6%	7%
2%台後半	9%	9%	9%	5%
3%台前半	39%	43%	40%	20%
3%台後半	21%	21%	19%	7%
4%台	7%	3%	3%	2%
5%以上	10%	3%	2%	5%
母数	650	301	300	653



1.5 キャッシュレス決済を導入していない事業者の主な理由

- 「顧客からの要望がない」が第1位、「手数料が高い」が2位、「導入のメリットが不明」が第3位。
- 飲食等、キャッシュレス化が進んでいる業界では手数料等のコスト負担を挙げるケースが多い一方、業界としてもキャッシュレス化が進んでいない業界では、メリットが不明であることを挙げるケースが多い。



(出典)経済産業省 キャッシュレス決済実態調査アンケート

1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ（案）

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

2. 中間整理の振り返り

1. 「決済事業者の中小店舗向け開示ガイドライン」

- **経済産業省**として、キャッシュレス・ポイント還元事業終了後もキャッシュレス決済事業者が中小店舗向け情報の開示・公表を継続・充実させていくべき旨まとめた**ガイドラインを令和2年6月23日に策定**。
- **キャッシュレス・ポイント還元事業への参加決済事業者に対して**、決済手数料や入金サイクル等の開示・公表を継続・充実するよう協力を**要請**するとともに、**キャッシュレス推進協議会**に対し**それらの情報を一覧性のある形でまとめて公表**することを要請。
- それを踏まえて、**令和2年7月1日**より、**キャッシュレス推進協議会のホームページ**に決済事業者の中小店舗向け手数料や入金サイクル等の**情報が開示・公表**された。
- 今後は、**策定されたガイドラインを参考**に、**業界において自主的かつ継続的にその開示・公表内容や手法について不断の検討**がなされていくことが望ましい。また、**手数料等の実態について、今後、把握・検証が必要**。

2. キャッシュレス決済のコスト構造分析

- 中小加盟店における決済手数料の引下げに向けた方策を検討する上では、それぞれの機能においてどのような費用が計上されているのか、コスト構造全体を可視化した上で、各コストの適切性を検証することが重要。

2. (1) クレジットカードのコスト構造

- 一定の仮定に基づくモデルケースに基づく、アクワイアラー側のコスト分析結果からは、コスト構造のうちインターチェンジフィー/IRF（イシューア－手数料）、ネットワーク利用料、決済端末費用の占める割合が大きいことが確認された。
- また、事業者ヒアリングに基づく、イシューア－側のコスト分析結果からは、「ポイント、会員サービス、販促費用」が占める割合が最も大きいことが確認された。
- 令和2年度の分析においては、アクワイアラーのコストが中小加盟店を対象としている一方、イシューア－のコストは対象を切り分けていないため、両者の数値及び合計値は一致しない。対象の違いによるコストの差異を含め、引き続き分析の精緻化が必要。

2. (1) (i) インターチェンジフィーの取扱い

- ポイント還元事業を通じて広がりつつあるキャッシュレス決済の裾野を更に拡大していくことが想定されるため、日本においても市場の透明性を高め、インターチェンジフィーによるバランス調整を適切に作用させていくことが必要ではないか。
- 近年の環境変化や日本市場の特性も踏まえつつ、インターチェンジフィーの公開を一段階として視野に入れ、合わせて、公開が市場に対してより有効に機能するような環境を整備するための論点を整理していくことが必要ではないか。

2. (1) (ii) ネットワーク利用料

- ネットワーク利用料について、一部の決済ネットワーク事業者においては、少額決済向けにネットワーク利用料を定額から定率型へ変更した新たな料金プランを提示している。
- クレジットカード決済の平均単価（約5,000円/件）を考慮すると、料金改定の恩恵を得られる取引（1,000円未満の取引）が限られ、加盟店手数料引き下げ効果は現時点では限定的であると考えられる。
- 決済単価の低下が進んでいる現状を踏まえると、今回の料金改定は将来へ向けて意味のある改定と認識。
- 今後も、多頻度小口決済の増加などのキャッシュレス決済の利用状況に即した価格体系の継続的な見直しが望まれる。

2. (1) (iii) 決済専用端末費用

- 国内においては、決済専用端末が高価格化している。中小店舗向けに機能・オペレーションを限定した端末が十分なロット台数で生産され普及することは、端末の低価格化へ向けて特に重要となる。
- 業界においては、決済事業者やネットワーク、加盟店、端末メーカー等、様々な主体が存在するところ、そうした主体が協同で接続仕様やオペレーションの共通化を整理し、コスト低減に向けて協力することは有用であると考えられる。
- 加えて、加盟店のスペックにあった端末の導入に向けた周知も必要と考えられる。

2.(2) 電子マネー決済のコスト構造

- 電子マネー事業者は、鉄道事業者や流通事業者などが**本業側のコスト削減**や**売上拡大**を見込んで電子マネー事業を運営している。
- 特に中小店舗への電子マネーのアクワイアリング業務は、クレジットカード決済のアクワイアラー（カード会社）やPSP（決済代行事業者）が兼ねているケースが一般的。
- アクワイアラー・PSPでは、**「端末費用」「電子マネーセンター利用料」「イシューア－手数料」**等の費用が発生。

2.(3) コード決済のコスト構造

- コード決済については市場成長期であることから、各コード決済事業者は、**利用者・加盟店獲得に大きなコストを割いている**。また、コード決済事業者ごとに、**ビジネスモデルが大きく異なっている**。**今後大きく市場構造が変化することも考えられる**。
- **チャージ関連費用（チャージ式の場合）**、または**カード決済の加盟店手数料（カード連携式の場合）**が主たる共通するコストとなっている。**チャージ額に対するチャージ時の手数料の比率が高く**、コード決済事業者にとっては、自社でのコスト削減が難しいコスト項目が負担となっている。
- 本人確認の強化への要請などにもない、**不正利用対策のための投資が発生**し、今後更にコスト上昇の一因となる可能性がある。
- **端末を必要としない決済方式も存在**し、導入店舗ごとに発生する**初期投資が低い場合が多い**。

3. 店舗における現金取扱いコスト

- 店舗における決済関連コストとして、キャッシュレス決済のコスト（決済手数料等）が指摘されることが多いが、現金の取扱いにもコストが発生しているのが実態。しかし、キャッシュレス決済のコストに比して、店舗からは現金取扱いコストは見えづらくなっている。
- 現金決済に係る主要なコストとしては、「①現金関連業務（人件費）」「②レジ接客時間（人件費）」「③（キャッシュレス決済と比した現金決済の）逸失利益」等が挙げられる。これら現金取扱いコストを定量的に“見える化”することで、店舗が認識しやすくなるのではないか。
- これにより、店舗において、キャッシュレス決済のコスト（決済手数料等）と現金取扱いコストを比較することが容易になり、キャッシュレス決済のメリット等も加味しつつ、キャッシュレス決済の導入の要否を適正に判断することが可能となる。
- 試算された現金取扱いコストについては、キャッシュレス決済によるメリットとともに、官民一体となって広く周知・広報し、店舗や消費者に広く認識してもらうことで、キャッシュレス決済導入の意義を更に浸透させていく環境を整備することが必要ではないか。
- ペーパーレス化推進に向けた今後の取組（案）
 - 現状、消費者がクレジットカードによる決済を行った場合、レシートに加え、最大で3枚の売上票（会員控、加盟店控、カード会社控）が発行される。
 - キャッシュレス決済に係るコストの削減に向けては、売上票のペーパーレス化が重要。
 - ペーパーレス化推進に向けて、「ロードマップの策定」「ガイドラインの策定」「店舗実証」を実施していくことが必要ではないか。

1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ (案)

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

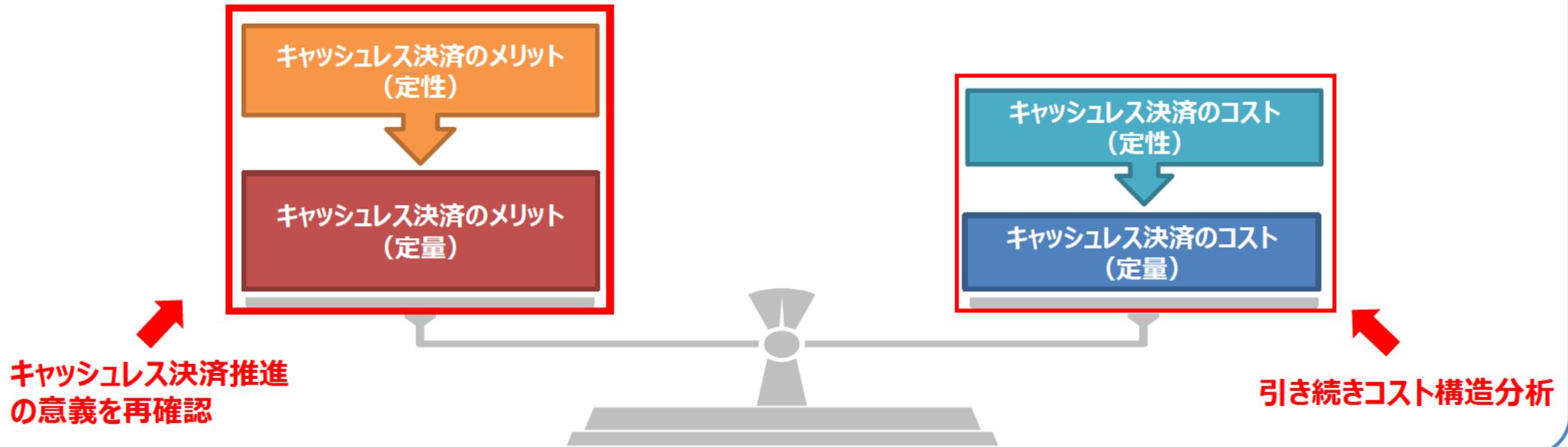
3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会

シンクタンク（事務局）

キャッシュレスのメリット・デメリットを定量的に評価し、社会・加盟店・消費者にとってのキャッシュレス決済のメリットの見える化と、加盟店・消費者両面への周知・広報により、キャッシュレスの更なる普及を目指す。



コスト構造分析PJ

政策的意義検証PJ

店舗メリット見える化PJ

- キャッシュレス決済サービスのコスト（加盟店手数料等）の妥当性を判断できる環境を整備
 - 各決済手段のコストの内訳の分析や海外等との比較を行い、主なコスト要因の明確化を目指す
 - クレジットカード決済における大きなコスト要因であるIRFについて、公表により実態を明らかにする
- 事業者間での協調可能な要素（コスト低減/サービス向上が期待できる要素）の整理

- キャッシュレス化の進展により想定される社会全体としての効果・影響に関して調査・推計
- キャッシュレス化による効果の実現状況を測る目安となると共に消費者の実感により合った指標を策定
- キャッシュレス決済の利用によるメリット等について、より効果的に消費者に周知するための方策の検討

- 店舗にとってのキャッシュレス決済導入のメリットを見える化
 - 先進的取組、完全キャッシュレス等、複数のケースのメリット・デメリット比較
- 周知・広報により、店舗が導入可否を適正に判断できる環境を整備

1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ（案）

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

3.2 検討会のアジェンダ（案）

	第1回（今回）	第2回（10月中旬）	第3回（12月中旬）	第4回（2月上旬）
全 体	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の検討内容等の説明と検討 			<ul style="list-style-type: none"> とりまとめ
キャッシュレス決済のコスト構造分析		<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード、電子マネー・コード決済に係るコスト構造の分析結果の提示 	<ul style="list-style-type: none"> インターチェンジフィー/IRF(イシューア-手数料)の公開に係る影響等に係る検討結果の報告 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済のコスト構造分析の結果とりまとめの報告
			<ul style="list-style-type: none"> 協調する領域と競争する領域に関する検討結果 等の報告 	
政策的意義の検証			<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス導入に伴うコスト低減効果、追加経済効果に係る初回試算値の提示 	<ul style="list-style-type: none"> コスト低減効果、追加経済効果に係る試算値の報告
			<ul style="list-style-type: none"> 新指標に係る検討の方向性の提示 	<ul style="list-style-type: none"> 新指標に係るとりまとめ
		<ul style="list-style-type: none"> 有識者ヒアを踏まえた消費者周知のあり方素案の提示 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者WEB調査の中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者調査のとりまとめ
キャッシュレス決済に係る店舗における検証		<ul style="list-style-type: none"> 加盟店WEB調査の中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> 加盟店WEB調査の最終報告 加盟店ヒアの最終報告 	<ul style="list-style-type: none"> 先進的加盟店調査の最終報告 店舗実証の最終報告 店舗への周知の方法
		<ul style="list-style-type: none"> 先進的加盟店調査の中間報告その① 	<ul style="list-style-type: none"> 先進的加盟店調査の中間報告その② 	
		<ul style="list-style-type: none"> 店舗実証の進め方報告 	<ul style="list-style-type: none"> 店舗実証の中間報告 	

1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ（案）

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

3.3 各調査の内容

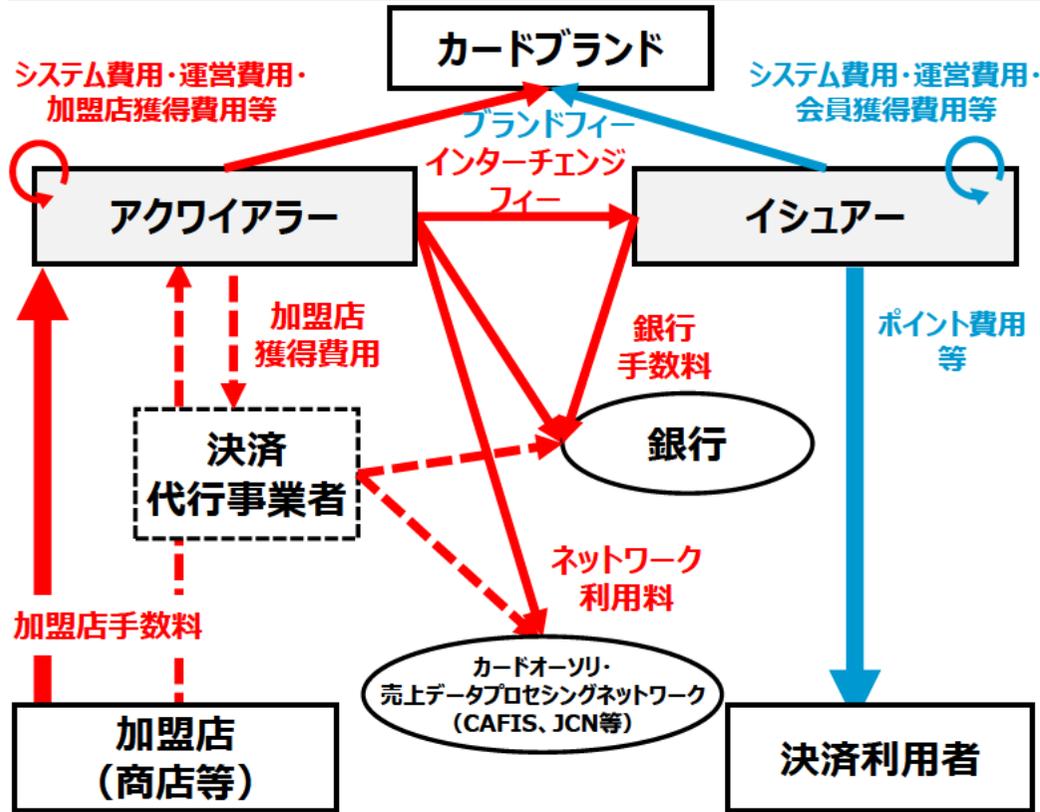
3.3.1 キャッシュレス決済のコスト構造分析

- 中間整理では、「キャッシュレス決済の裾野の更なる拡大に向けてコスト構造等の分析・見直し」を施策の方向性の一つとして示した。
- 上記を受けて、本調査では、以下の事項を実施する。
 - 各決済手段におけるコスト構造の詳細化
 - ✓ クレジットカード
 - ✓ 電子マネー
 - ✓ コード決済
 - インターチェンジフィー/IRF（イシューア－手数料）の分析と公開に係る検討
 - 協調領域と競争領域の切り分けと協調領域における取組内容の検討

3.3.1.1 各決済手段におけるコスト構造の詳細化[クレジットカード]

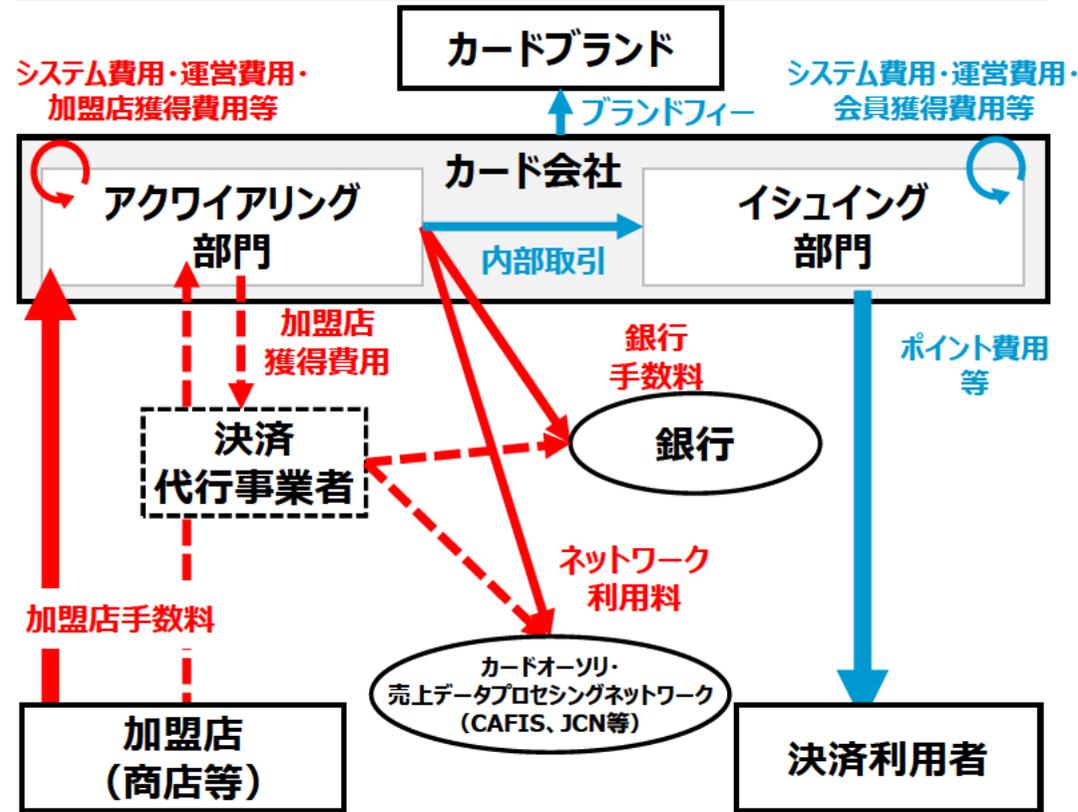
- 前検討会ではオフスの場合のクレジットカード決済のコスト構造について分析を行った。
- 今回は、前検討会では詳細な分析を行っていないオンスの場合やイシュー等々の分析を行う。

オフス決済時のコスト構造



オンス決済時のコスト構造

(注) 破線は、決済代行事業者が加盟店獲得を行う場合のお金の流れ



【本検討会での主な分析内容】

提携カード/プロパーカード別等のパターンによりイシューングコストが異なるか

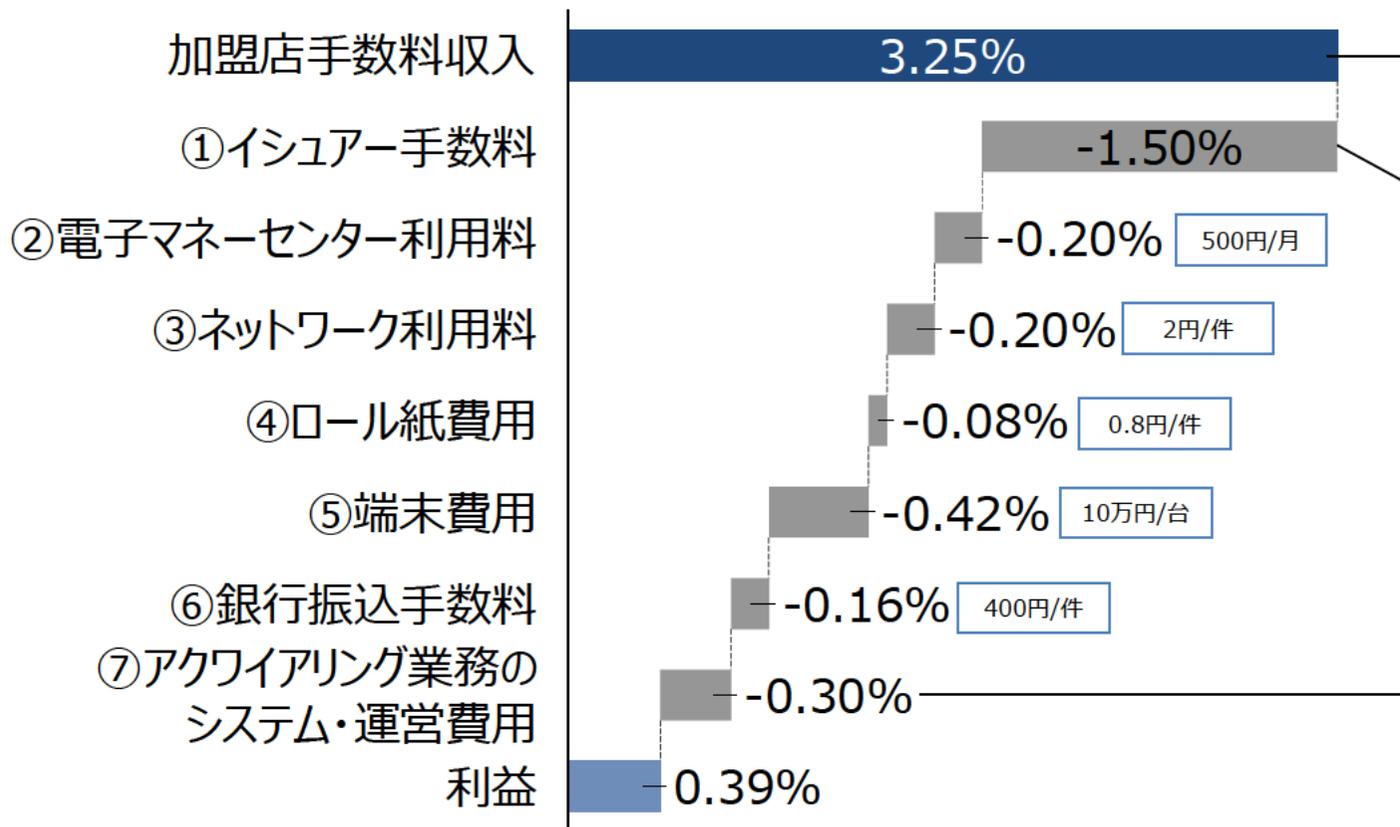
オンスの場合のアクワイアリングコスト構造はどのようなものか (マルチアクワイアリングの影響も調査)

海外とコスト・収益構造がどのように異なるか

3.3.1.2 各決済手段におけるコスト構造の詳細化[電子マネー]

- 前検討会では電子マネーアクワイアラーの一般的なコスト構造について分析を行った。
- 今回は、PSPの介在有無によるアクワイアラーの収益・コスト構造に加えて、イシューング面でのコストも分析を行う。

電子マネーアクワイアラーのコスト構造（前回検討会分析内容）



【本検討会での主な分析内容】

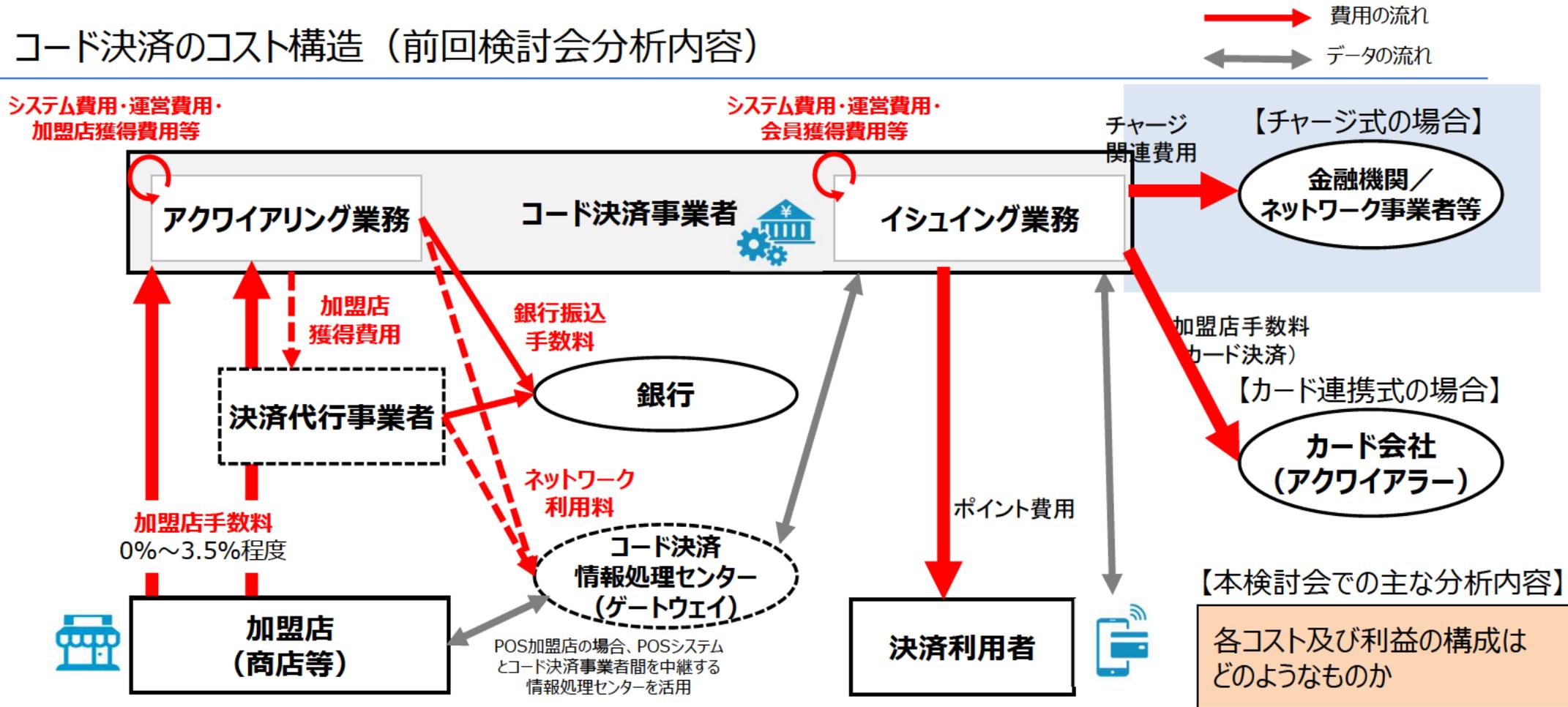
PSPの介在有無により、
収益・コスト構造がどのように変化するか

イシューアのコスト・収益は
チャージ手段等でどのように変化するか

3.3.1.3 各決済手段におけるコスト構造の詳細化[コード決済]

- コード決済についても、クレジットカードや電子マネーと同様に、コストの構成比率を分析し、他決済手段との横比較が可能となるようにする。
- 加盟店や利用者の獲得競争に伴い、これまでは追加的な費用が大きく発生していたと考えられるところ、そうした事情を加味しない場合のコスト構造について明らかにする。

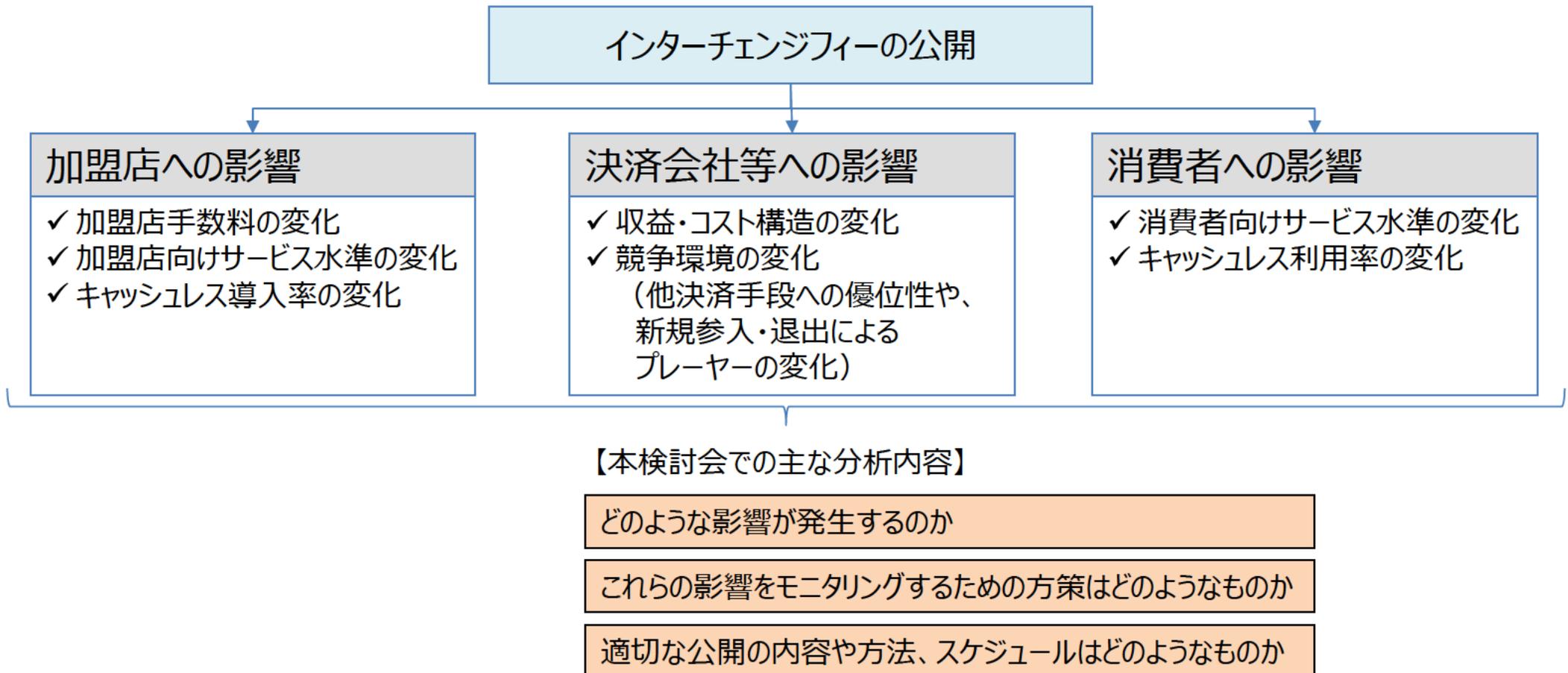
コード決済のコスト構造（前回検討会分析内容）



3.3.1.4 インターチェンジフィー

- インターチェンジフィーについては、公正取引委員会によって「公開が望ましい」という方針が提示されているところ、公開によって、決済会社や加盟店、消費者に各種の影響が生じることが想定される。
- 本検討会においては、公正取引委員会により提示された方針を着実に実行に移していくにあたって、公開によって起きるであろう影響内容を整理した上で、影響のモニタリング方法や業界に好ましい影響を与えようとする公開の内容や方法、スケジュールについても検討を行う。

インターチェンジフィー公開による影響のイメージ



3.3.1.5 協調領域

- 業界として、競争すべき領域と協調すべき領域の区分けについても本検討会内で議論を行う。
- 協調領域に関しては、その協調による効果を最大化するための方策についても検討する。
- なお、各キャッシュレス決済手段の共通性が高くコストへの影響が大きい要素の集約化についても検討。

協調領域と協調を進めるための方策（案）

区分	協調領域（案）	各領域で協調を進めるための方策（案）
標準化	端末仕様の標準化	業界団体等での標準の策定
	ペーパーレス運用の標準化	
	情報処理センター等接続仕様の標準化	
ルール整備	AI/ビッグデータ活用時のルール整備	ガイドラインや成功事例等の取りまとめ
	各種セキュリティ対応	
共同インフラ活用	ITインフラ等の共同利用化	同運用の可能性やその効果について精査
	加盟店管理等の業務の集約化	
	マイキーPFを活用した決済	PCI-DSS対応等、活用を進める方策を議論
情報公開	消費者向け啓蒙	発信すべき情報内容等を整理した上で、業界団体等で情報発信
	事業者向け啓蒙	

【本検討会での主な分析内容】

上記以外も含め、協調が有効な領域及びその推進に有効な方策はどのようなものか

3.3.2 キャッシュレス決済の政策的意義の検証

- キャッシュレス化による社会全体としての効果・影響に関して調査・推計を行う事によりキャッシュレス化推進の意義を改めて明確にする。
- キャッシュレスの普及状況を測る上で現状の指標の妥当性について改めて検証することに加え、新たな指標についても検討し、上記調査により確認されたキャッシュレス化による効果の実現状況を測る目安となると共に消費者の実感にも合った新たな指標について検討する。
- キャッシュレス化の社会的なメリットを含め、キャッシュレス決済の利用によるメリット等について、より効果的に消費者に周知するための方策が必要となっている。
- 上記を受けて、本調査では、以下の事項を実施する。

キャッシュレス化の社会的意義の検証

- キャッシュレス化の推進は、現金インフラコストの低減などへの効果も想定され、新たな産業の創出に伴う、追加的な経済効果も期待される。
- 上記を踏まえ、現金インフラコストの分析など、キャッシュレス化に伴うコスト低減効果を検証すると共に、データ活用等を通じた、新たな産業の創出可能性を検討する。

キャッシュレス化に係る新指標の検討

- キャッシュレス決済の普及状況を測る指標として、現在は、「キャッシュレス決済比率」のみを用いている。
- 左記で確認した社会的な効果の実現状況を測る目安となると共に、利用者の実感にも合った新たな指標が必要と考えられる。
- 上記を踏まえ、現状の「キャッシュレス決済比率」の分析を行うと共に、継続性のある新たな指標のあり方を検討する。

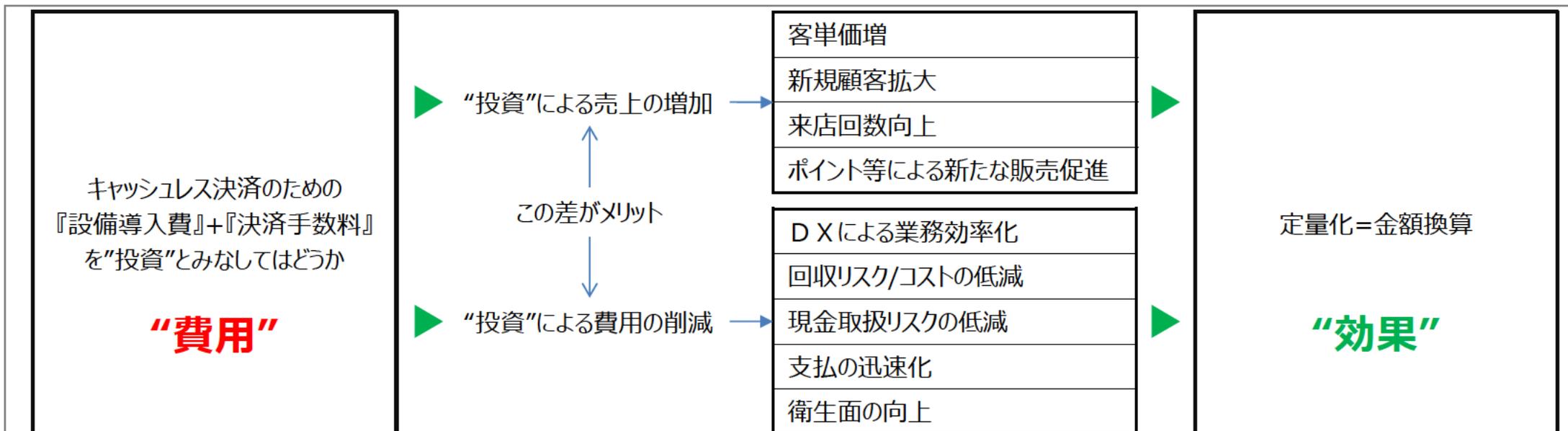
消費者への周知・広報

- キャッシュレス決済の活用に消極的な消費者の実態を把握する。
- それを受けて、消費者にキャッシュレス決済のメリット等を効果的に周知する方法を検討し、周知・広報を実施する。

3.3.3 キャッシュレス決済に係る店舗における検証

- 令和2年度の検討会において、キャッシュレス決済を店舗に導入するメリットが見えづらい事が指摘された。キャッシュレス決済導入のメリットを「見える化」することにより、キャッシュレス決済導入の要否を適正に判断できる環境を整備する必要がある。
- 上記を受けて、本調査では、以下の事項を実施する。
 - キャッシュレス決済の店舗におけるメリットの定量化
 - ✓ キャッシュレス決済導入店舗に対するWEBアンケート調査、ヒアリング調査、店舗実証の実施
 - ✓ 先進的な取り組みを行っている店舗に対するヒアリング調査の実施
 - 中小規模の店舗に周知させるための手法の検討
 - ペーパーレス化推進について検討

店舗におけるキャッシュレス決済のメリットを算出：費用対効果の観点で検証する



1. 日本のキャッシュレスの現状

2. 中間整理の振り返り

3. 令和3年度事業のご説明

3.1 事業の全体像

3.2 検討会のアジェンダ（案）

3.3 各調査の内容

4. 本検討会で議論いただきたい点

4.1 本検討会での主な検討事項（案）

本検討会での主な検討事項（案）は以下の通り。

● キャッシュレス決済のコスト構造分析

- クレジットカード（オフアスのイシューア-、オンアス）、電子マネー、コード決済等についてコスト分析を詳細化・最新化。
- インターチェンジャーについては、その公開の影響や、影響のモニタリング方法を精査した上で、公開する場合の内容や方法、スケジュールを検討。
- コスト低減等に効果が生じると思われる業界の協調領域と、協調を進めるための方策を検討。

● キャッシュレス決済の政策的意義の検証

- キャッシュレス化の社会的意義について、社会的コストの低減効果とキャッシュレス化による追加の経済効果の検討を通じて検証。
- キャッシュレス化に係る新指標を検討。
- 消費者がキャッシュレス決済を活用しない理由やそうした消費者の行動の実態を把握し、消費者にメリットのある形でキャッシュレス決済がより利用されるような周知・広報等のあり方を検討。

● キャッシュレス決済に係る店舗における検証

- WEBアンケート調査、ヒアリング、店舗実証によりキャッシュレス決済導入のメリットを定量化・見える化し、メリットを感じられていない中小店舗に対して周知・広報することで共有。
- ペーパーレス化推進について検討。

4.2 御議論いただきたい点

(1) キャッシュレス決済のコスト構造分析

- 決済業界関係者内でコスト構造を共通認識とし、コストの適正化に向けた議論や活動を促していくべきではないか。
- 協調領域や協調を進めるための方策として、案であげたもの以外に検討すべきものはあるか。
- コスト構造の理解に基づき、加盟店がサービス内容や手数料率を考慮して自社に最適な決済事業者・サービスを選択できる環境の整備が必要ではないか。

(2) キャッシュレス決済の政策的意義の検証

- 昨今のキャッシュレス決済普及の進展や環境の変化を踏まえ、現在キャッシュレス決済普及の指標としているキャッシュレス決済比率を今後も指標とすべきか、改めて検討する必要があるのではないか。
- キャッシュレス決済の活用に消極的な消費者の実態を調査し、消費者にキャッシュレス決済のメリット等を効果的に周知する方法を検討すべきではないか。

(3) キャッシュレス決済に係る店舗における検証

- 導入を迷っている店舗やキャッシュレス決済のメリットを実感できていない店舗が、自社のビジネスモデルに合ったキャッシュレス決済サービスを導入する判断材料とできるような、分かりやすく定量化した事例を提示すべきではないか。